

# 「研究大学強化促進事業」中間評価 進捗状況概要 高エネルギー加速器研究機構

## 目的

- 機構における研究力向上に資する集中的な研究環境改革の取組みとして、新たな機構組織としてURAを配置した「研究支援戦略推進部」を設置し、その中に「研究支援企画室」、「国際連携推進室」、「大学・産業連携推進室」、「知的財産室」及び「TIA推進室」を設けて研究力を強化し、「多国籍参画ラボ」と「多企業参画ラボ」を実現して、研究のグローバル化と技術のイノベーションを強力に推進することを目指し、研究環境の改革、支援体制の充実を図る。
- 機構の特徴である大規模な国際プロジェクトの推進及び研究に不可欠な先端的技術開発及び数多くのユーザーが利用する大学共同利用実験の支援を実施するなど研究力の強化に向けた取組みを推進する。
- 将来の加速器科学分野を担う若手研究者及び女性研究者の育成を目指す。

## これまでの実績・取組状況

### 【Aメニュー】URA組織の体制整備

- 5室・2ラボからなる「研究支援戦略推進部」を設立し、独立した人員体制を整備すると共に、関連部局との連携機能を強化した。
- URAを「第3の職種」として位置付けて、URAに関する人事制度を設計し、就業規程・給与規程・業績評価規程などを整備した。
- 研究者の負担を軽減して研究力を強化するため、推進部より関連部局にURA・支援スタッフ等を派遣し、各種業務支援を行った。

### 【Bメニュー】研究環境改革の取組

- 「研究成果管理解析システム」を導入し、研究成果データベースを整備して、研究動向の調査・分析に応用した。
- 寄附金事業の体制を再構築して、新たな寄附金獲得方を積極的に展開し、大幅な寄附金獲得増を達成した。
- 分野を担う若手研究者育成のための国際スクールや理系女子キャンプの開催を支援した。
- 国際会議・ワークショップ等の開催支援、日本語クラスの開設、外国人研究員等滞在支援業務などを行った。
- 機構における二国間共同研究を支援するため、CERN分室及びTRIUMF分室(写真1)を設置した。
- 多国籍参画ラボ事業の制度を制定して運用を開始した。多国籍参画プログラムを1件スタートさせた。
- TIA 5機関(機構、産総研、物材機構、筑波大、東大)による新しいTIA連携プログラム探索推進事業「かけはし」を開始した。
- TIAの中で、機構が中心となるTIA光・量子計測領域活動を促進して、3次元X線イメージング装置建設を実現した。
- 近隣企業等と連携し、ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業を実施した。
- 多企業参画ラボ事業の制度を制定して、「共創コンソーシアム」の運用や加速器インターンシップ教育(写真2)を開始した。
- 研究成果の応用展開及び産学利用を促進するため、「知財管理システム」を導入してその運用を開始した。



写真1: TRIUMF分室の開所式  
(平成28年5月)



写真2: 加速器インターンシップ教育  
(平成29年3月)

## 今後5年間の将来構想

- URA制度の機構内定着を図る。
- データベースを基に重要なIR指標をエビデンスベースで導出するチームを創設し、機構マネジメントのためのIR機能を段階的に定着させる。
- 寄附金事業の体制を整備して、寄附金獲得額を拡大し、機構の財政基盤の強化を図る。
- 大型外部資金及び企業と連携した国プロなどの資金獲得を目指す。
- 女性研究者の生活及び研究環境を整備するため、ワンストップ支援体制・相談体制及び在宅勤務体制の新設などの検討を進める。
- 新たな多国籍参画プロジェクトの発足を目指すと共に、研究者交流及び輸出入業務等を円滑に行うための支援体制を強化する。
- 多企業参画ラボやTIA活動を通して、産業連携及びイノベーションを促進するとともに、科学技術人材の育成を推進する。
- 知的財産室を機構内関連部署と一体化し、権利化支援、共同研究・実施契約に係る法務・渉外支援、財務管理等の機能を有する組織とする。

## 中間評価結果

評点区分: A-

### 全体に対する所見

IR指標を軸とした研究支援を進める構想、多国籍ラボ及び多企業ラボを制度化したことは評価できる。URA 全員が有期雇用となっており、無期雇用に向けた制度整備をはじめ、機構全体の人事方針の明確化が期待される。

### 当初構想・計画の進捗状況に対する所見

URAの配置が順調に進んでおり、IR戦略に基づく支援が行われているなど、URAの活用に関する環境整備も進んでいる。一方で、本務者としての女性教員、若手教員、外国人教員のいずれもが減少しており、改善が望まれる。

### 今後5年間の将来構想に対する所見

URAに関するポスト、財源の確保、キャリアパス、既存専門職の転換など、検討段階にあるものが多く、具体的な計画が明確なものとなっていない。早期に定着を図ることが期待される。